

新型コロナの影響で一人の犠牲も生まないために

大門みきし参院議員の発言より

20 日におこなわれた京都府委員会の新型コロナ感染症対策の懇談会での大門みきし参院議員の発言が反響を呼んでいます。以下、紹介します（文責：近畿ブロック事務所）



ただの要求運動でなく、政治的なたたかい

取り組みの上で大事なことは、ただの要求運動ではなく政治的なたたかい、党派間闘争だということです。

例えば消費税の5%への減税は、立民や国民などの野党共同会派の71人がそれぞれの執行部に5%を打ち出すことを求めたり、自民党議員からゼロの主張があがるなど、わが党だけの要求ではなくなってきた。これまでは「8%、10%への増税が景気を壊してきた。だから元に戻せ」と訴えてきたが、いまはコロナ対策のために必要だと分かりやすくなっている。与党内で給付金が議論になっているが、消費税の負担減は給付増と同じ効果。リーマンショック時に定額給付金が支給されたが、その際議論になったのは、所得税などの減税では非課税世帯などに恩恵がないと、給付金になった。消費税の減税は誰もが恩恵を受け、所得の低い人ほど恩恵が及ぶ。消費税減税はまさにタイムリーだと訴えるのがいいと思います。

雇用調整助成金も然りです。リーマンショックの時には大いに活用され前年の80倍にも。ところがその後政府はこの制度は生産性の低い企業を温存させるものだと、新たにリストラ助成金ともいうような労働移動支援金をつくり、雇調金は先細りになった。こういう意味でも雇調金を使わせることは、本来の雇用を守る制度を充実させるたたかいでもあります。

新型コロナ対策をめぐる安倍政権の姿勢

コロナ対策をめぐる安倍政権の基本的な考え方は、何カ月で嵐が過ぎれば大丈夫だというもの。観光業などへ「今は助走期間で力を蓄えてほしい、終わったら大キャンペーンでV字回復だと」。そうではなく、この何カ月間かで倒産などで立ち直れないようなことになってはいけません。いまつぶさない取り組みが重要です。

的を射た現場の実情に合った政策を

リーマンショックや3・11東日本大震災の時に実施したことがあるなど、リアルな提案が大事です。ただ金額の大きなことを言えばいいというのではなく、現場の実情に合ったリアルな政策を打ち出すことが大事です。

融資も大いに活用を

中小企業への融資では実質無担保が実現。わが党は20兆円規模を要求しているが、「借りても返せない」との声もあります。しかし今大事なことはつぶさないことです。率直に「借りずに倒産するくらいなら借りてください」と言いたい。

〈このあと大門氏は固定費への支援や直接補助、休業補償、フリーランスへの支援、内定取り消しなどについて言及し、次のように述べました。〉

新しい制度の実現へ現場の運動で突破口を

従来にない制度を求める声も出されました。現場で個別にがんばれば突破口はある。「コロナで大変」だとすれば、これまで無理だった制度が実現される可能性は十分にある。がんばりましょう。

20 近畿ブロック事務所ニュース
Tel.06(6975)9111 Fax06(6975)9115
【府県・地区・地方議員御中】

No. 22 (2020. 3. 27)